

今回推計と2010年3月推計との想定の違い（3）

（4） 高効率給湯器

- ・2020年における高効率給湯器の導入量の困難性、特に単身世帯に対する困難性に関する意見を頂いたこと、また、前述の世帯数の増加は単身世帯の増加による影響が大きいものと考えられること、などを踏まえ、導入率の見直しを行った。

【高効率給湯器導入量】	2005	2020	2030
国内▲15%	70万台	3410万台 ⇒ 2910万台	4570万台 ⇒ 4180万台
国内▲20%	70万台	4160万台 ⇒ 3040万台	4880万台 ⇒ 4710万台
国内▲25%	70万台	4160万台 ⇒ 3800万台	4880万台 ⇒ 4880万台

第13回中長期ロードマップ小委員会(平成22年9月30日) 資料3 住宅・建築物WG中間報告資料p14参照

（4）のうち 燃料電池

- ・燃料電池の重要性に関する意見を踏まえ、家庭部門の燃料電池について以下のような明示的な想定をおいた（従前は高効率給湯器の内数として設定）。

【家庭用燃料電池導入量】	2005年	2020	2030
全ての対策ケース	0	(高効率給湯器の内数) ⇒ 100万台	(高効率給湯器の内数) ⇒ 200万台

参考：エネルギー基本計画における目標
 2020年まで → 単身世帯を除くほぼ全世帯相当
 2030年まで → 全世帯の8～9割に普及

今回推計と2010年3月推計との想定の違い（4）

（5）太陽光発電など再生可能エネルギー

- ・太陽光発電について、全量固定価格買取制度の開始が昨年度の想定よりも1年遅れ（2011年→2012年）となる見込みであることを踏まえ、2020年、2030年に導入が見込まれる量を再推計。
- ・太陽熱温水器についてはソーラーエネルギー利用推進フォーラムの目標（2030年770万戸）を踏まえ▲15%ケースの2020年、2030年の導入量を再推計。
- ・バイオ燃料については、自動車用途で2020年に全国のガソリンの3%相当、2030年に最大限の導入拡大を図るケースと更に多用途に普及拡大を図るケースを想定。

【太陽光発電設置量】	2005	2020	2030
国内▲15%	144 万kW	3700 万kW ⇨ 3500 万kW	9193 万kW ⇨ 9100 万kW
国内▲20%	144 万kW	4200 万kW	9527 万kW ⇨ 9500 万kW
国内▲25%	144 万kW	5000 万kW	10060 万kW ⇨ 10100 万kW

【太陽熱温水器導入量】	2005	2020	2030
国内▲15%	61 万kL	131万kL ⇨ 80万kL	251万kL ⇨ 137 万kL
国内▲20%	61 万kL	131万kL	251 万kL
国内▲25%	61 万kL	178万kL	282 万kL

【バイオ燃料年間消費量】	2005	2020	2030
国内▲15%	0 万kL	200 万kL ⇨ 70 万kL	250 万kL ⇨ 100 万kL
国内▲20%	0 万kL	200 万kL ⇨ 70 万kL	250 万kL ⇨ 100 万kL
国内▲25%	0 万kL	200 万kL	250 万kL ⇨ 200 万kL

太陽光発電設置量、太陽熱温水器導入量の参考資料
 第13回中長期ロードマップ小委員会(平成22年9月30日)
 資料2 エネルギー供給WG中間報告資料p12参照

バイオ燃料年間消費量：エネルギー基本計画における目標
 2020年まで → 全国のガソリンの3%相当以上の導入
 2030年まで → 最大限の導入拡大

今回推計と2010年3月推計との想定の違い（5）

（6） 旅客輸送量

- ・2010年3月推計では、従前のトレンドによる旅客輸送量の減少を固定ケースから見込んだ。今回推計では、固定ケースについてトレンドによる減少を見込まず、長期エネルギー需給見通し(2009)の想定と同一とした。参照ケースでは、自動車走行台キロのトレンドによる減少を踏まえた。対策ケースでは、総旅客輸送量について参照ケースと同量とした上で、モーダルシフト等による自動車以外の輸送量の増加を見込んだ。

【旅客輸送量】	2005	2020	2030
固定ケース	13,042 億人km	12,324億人km ⇒ 13,066億人km	11,509億人km ⇒ 13,036億人km
参照ケース	13,042 億人km	12,324億人km ⇒ 12,810億人km	11,509億人km ⇒ 12,427億人km
全ての対策ケース	13,042億人km	12,324億人km ⇒ 12,810億人km	11,509億人km ⇒ 12,427億人km

（7） 貨物輸送量

- ・2010年3月推計では、モーダルシフト等の対策による貨物輸送量の減少を固定ケースから見込んだ。今回推計では、固定ケース及び参照ケースにおいてモーダルシフト等の対策による減少を見込まず、長期エネルギー需給見通し(2009)の想定と同一とした。対策ケースでは、貨物輸送量について固定ケースと同量として上で、モーダルシフト等による自動車以外の輸送量の増加を見込んだ。

【貨物輸送量】	2005	2020	2030
固定ケース、参照ケース	5,704億トンkm	5,088億トンkm ⇒ 6,341億トンkm	5,088億トンkm ⇒ 6,344億トンkm
全ての対策ケース	5,704億トンkm	5,088億トンkm ⇒ 6,341億トンkm	4,884億トンkm ⇒ 6,344億トンkm

注) 固定ケース：技術の導入状況やエネルギー効率が現状（2005年）の状態で固定されたまま将来にわたり推移すると想定したケース

参照ケース：これまでの効率改善については既存技術の延長線上で今後も実施すると想定したケース

今回推計と2010年3月推計との想定の違い（6）

（8）住宅の環境基本性能の向上

- ・現状の新築住宅における省エネ基準（次世代基準）の導入率として、「京都議定書目標達成計画の進捗状況、地球温暖化対策推進本部」の値を元に想定していたが、統計対象の偏りなどによる実際の導入率との差異に関する指摘を踏まえ、足元（2005年）の導入率を下方修正した。

新築に占める割合	2005	2020		
		▲15%	▲20%	▲25%
次世代基準	3割 ⇨ 1割	8割	7割	7割
推奨基準 (より上位の性能に誘導するために新たに策定することを想定した基準)	—	2割	3割	3割

（9）家電製品・電力機器

- ・2010年3月推計では、トップランナー制度等の継続・強化の下、2030年に向けて積極的に技術開発を進めることを前提に効率改善率を想定していた。しかし、対象とする機器には、冷蔵庫、テレビなどの既にトップランナー制度の対象となっている機器の他に、現行制度の対象外でこれから普及が進むことが想定される新しい用途の機器も含まれることなどから、技術開発には一定の不確実性が伴う。また、供給者（メーカー等）での対策を進めるためには、消費者が積極的に省エネ型の製品を購入していく必要がある。施策の強度に応じて効率の改善のスピードが変わりうるということが想定されることから効率改善率について見直しを行った。

【家電製品・電力機器の効率】 (2005=100)	2005	2020	2030
国内▲15%	100	126	137
国内▲20%	100	132	149
国内▲25%	100	139	164
2010年3月推計（各ケース共通）	100	139	164